

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 フェスタリアホールディングス株式会社

【英訳名】 Festaria Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞松 隆弥

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目20番9号

【電話番号】 03-6633-6869(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 姉川 清司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次<br>会計期間   | 第59期<br>第1四半期連結<br>累計期間      | 第60期<br>第1四半期連結<br>累計期間      | 第59期                        |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
|  | 自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日 | 自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日 | 自 2021年9月1日<br>至 2022年8月31日 |
| 売上高 (千円)   | 1,915,939                    | 1,901,645                    | 8,781,985                   |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)                                 | 38,584                       | 75,470                       | 435,931                     |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>純利益又は親会社株主に帰属す<br>る四半期純損失( ) (千円) | 7,684                        | 66,356                       | 259,077                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)                                 | 20,624                       | 6,829                        | 292,394                     |
| 純資産 (千円)   | 1,009,794                    | 1,271,919                    | 1,287,879                   |
| 総資産 (千円)   | 7,209,030                    | 7,325,090                    | 6,949,377                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)                                | 6.57                         | 56.49                        | 221.06                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円)                     | 6.25                         | -                            | 209.71                      |
| 自己資本比率 (%)   | 13.4                         | 16.8                         | 17.9                        |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第60期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年9月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の上昇や急激な円安の進行等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界は、百貨店を中心に高額品が堅調に推移した一方で、断続的な物価高騰や所得環境を背景とした生活防衛意識の高まり、人件費や物流コストの上昇などもあり、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「ビジネスモデルの再構築」と「強みの進化」を中期方針に掲げ、人材力強化に向けた積極的な人的資本投資と並行してDX（デジタルトランスフォーメーション）投資を見据えた事業基盤の整備を進めております。

人材力強化の取り組みとして、行動基準「festaria Group エンゲージメントルール」を改訂し、全社的な浸透を図ることに加え、新キャリアパス制度を策定し、キャリアアップの具体的なゴールイメージと必要要件を明確にすることで、従業員一人ひとりが成長に向かってチャレンジし、やりがいを生み出す環境作りに努めてまいりました。営業面での人材力強化としては、経験の浅い店長の店舗運営に対し、専門チームによる細やかなフォローを継続的に実施するなど、基礎固めを柱とした人材育成に注力しました。一方、業界として慢性的な人材不足が深刻化するなか、当社においても採用面が課題となっていることから、労働環境の改善や採用活動の見直しを検討するなど、採用力強化に向けた取り組みを進めました。

また、DX推進による競争優位性の確立に向け、ジュエリーのデジタルカスタマイズサービス導入のほか、OMO（Online Merges with Offline）施策として、実店舗、EC、公式アプリなど各チャネルの顧客データベースを統合し、一元管理を可能とするCRMシステムの構築を目指すべく、対応を進めました。加えて、店舗および本社の全ての業務フローを可視化し、DX戦略の実効性を高めるためのバックエンドの最適化を図るなど、基幹システムを中心にIT基盤の再構築に向けた検討を実施しました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松(株)）は、アジアマーケットの重要拠点として、引き続きフェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、収益性の向上を図りつつ、さらなるブランド力の強化を目指しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co.,Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）は、品質管理・工程安定化に注力するなど、SPA企業としてグループ全体での競争力の向上に努めました。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、都市部の百貨店内店舗が堅調に推移したものの、特に地方におけるSC（ショッピングセンター）での売上が低調であったことに加え、ブライダルジュエリーの販売が落ち込んだことから、前年同四半期比で14百万円（0.7%減）の減少となりました。また、第8波となるコロナ感染者数の増加もあり、店舗スタッフに相次いでコロナ感染者や濃厚接触者が発生するなど、一部の店舗において営業活動における機会損失を余儀なくされたことも苦戦の要因と捉えております。

売上総利益は、ブライダルを中心に主力商品“Wish upon a star”の売上が伸び悩んだことに加え、資源高や為替要因に伴い地金やダイヤモンド等の原材料価格の高騰が売上原価を圧迫したことから、売上総利益率が前年同四半期比で1.1ポイント低下したため、前年同四半期比29百万円（2.3%減）減少しました。

費用面に関しては、人件費は同水準となったものの、12月商戦に向けた販促費用の増加やDX推進に伴う外注費が増加したため、販売費及び一般管理費は前年同四半期比66百万円（5.4%増）増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,901百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業損失65百万円（前年同四半期営業損益29百万円）、経常損失75百万円（前年同四半期経常損益38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失66百万円（前年同四半期純損益7百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度に比べて375百万円（5.4%）増加して、7,325百万円と

なりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が187百万円、有形固定資産が27百万円減少したものの、現金及び預金が43百万円、受取手形及び売掛金が100百万円、商品及び製品が356百万円、無形固定資産が51百万円、繰延税金資産が12百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債の部は、前連結会計年度に比べて391百万円(6.9%)増加して、6,053百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が103百万円、未払法人税等が42百万円、賞与引当金が96百万円減少しているものの、借入金が398百万円、未払金及び未払費用が50百万円、前受金が101百万円、社債が100百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産の部は、前連結会計年度に比べ15百万円(1.2%)減少して、1,271百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が74百万円増加したものの、利益剰余金が89百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は16.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,012,000   |
| 計    | 3,012,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2022年11月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年1月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容         |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 1,201,100                               | 1,206,900                   | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 単元株式数 100株 |
| 計    | 1,201,100                               | 1,206,900                   |                                    |            |

(注) 提出日現在発行数には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式総数<br>残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額(千円) | 資本準備金<br>残高(千円) |
|---------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2022年9月1日～<br>2022年11月30日 | 800               | 1,201,100        | 399            | 807,949       | 399              | 615,259         |

(注) 新株予約権行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年8月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2022年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容                                  |
|----------------|----------------|----------|-------------------------------------|
| 無議決権株式         |                |          |                                     |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                |          |                                     |
| 議決権制限株式(その他)   |                |          |                                     |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 25,900    |          |                                     |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,173,600 | 11,736   | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式 |
| 単元未満株式         | 普通株式 800       |          | 同上                                  |
| 発行済株式総数        | 1,200,300      |          |                                     |
| 総株主の議決権        |                | 11,736   |                                     |

## 【自己株式等】

2022年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称     | 所有者の住所             | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数<br>の合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|--------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| フェスタリアホールディングス株式会社 | 東京都品川区西五反田七丁目20番9号 | 25,900           |                  | 25,900          | 2.20                           |
| 計                  |                    | 25,900           |                  | 25,900          | 2.20                           |

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| <b>流動資産</b>   |                         |                               |
| 現金及び預金        | 984,859                 | 1,028,380                     |
| 受取手形及び売掛金     | 780,614                 | 881,182                       |
| 商品及び製品        | 2,729,229               | 3,086,088                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 809,143                 | 621,779                       |
| その他           | 174,051                 | 188,459                       |
| 貸倒引当金         | 551                     | 650                           |
| 流動資産合計        | 5,477,346               | 5,805,240                     |
| <b>固定資産</b>   |                         |                               |
| <b>有形固定資産</b> |                         |                               |
| 建物及び構築物       | 980,334                 | 988,096                       |
| 減価償却累計額       | 661,391                 | 683,504                       |
| 減損損失累計額       | 86,936                  | 86,936                        |
| 建物及び構築物(純額)   | 232,005                 | 217,654                       |
| 機械装置及び運搬具     | 124,925                 | 128,957                       |
| 減価償却累計額       | 111,188                 | 116,334                       |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 13,736                  | 12,623                        |
| 工具、器具及び備品     | 219,704                 | 219,866                       |
| 減価償却累計額       | 184,713                 | 186,813                       |
| 減損損失累計額       | 2,362                   | 2,362                         |
| 工具、器具及び備品(純額) | 32,628                  | 30,689                        |
| 土地            | 30,000                  | 30,000                        |
| リース資産         | 437,736                 | 436,718                       |
| 減価償却累計額       | 316,707                 | 325,573                       |
| 減損損失累計額       | 23,493                  | 23,493                        |
| リース資産(純額)     | 97,536                  | 87,652                        |
| 有形固定資産合計      | 405,907                 | 378,619                       |
| <b>無形固定資産</b> |                         |                               |
| 投資その他の資産      | 53,961                  | 105,857                       |
| 投資有価証券        | 91,538                  | 88,793                        |
| 繰延税金資産        | 385,505                 | 398,273                       |
| 差入保証金         | 409,436                 | 409,006                       |
| その他           | 134,084                 | 147,573                       |
| 貸倒引当金         | 8,403                   | 8,274                         |
| 投資その他の資産合計    | 1,012,160               | 1,035,372                     |
| 固定資産合計        | 1,472,030               | 1,519,849                     |
| 資産合計          | 6,949,377               | 7,325,090                     |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 694,787                 | 591,179                       |
| 短期借入金         | 1,330,000               | 1,780,000                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 615,464                 | 585,267                       |
| 1年内償還予定の社債    | -                       | 20,000                        |
| 未払金及び未払費用     | 546,321                 | 597,115                       |
| 未払法人税等        | 47,964                  | 5,450                         |
| 前受金           | 285,865                 | 387,137                       |
| リース債務         | 46,220                  | 43,491                        |
| 賞与引当金         | 127,720                 | 31,303                        |
| その他           | 62,366                  | 68,360                        |
| 流動負債合計        | 3,756,709               | 4,109,305                     |
| 固定負債          |                         |                               |
| 社債            | -                       | 80,000                        |
| 長期借入金         | 1,458,202               | 1,436,873                     |
| リース債務         | 54,679                  | 44,419                        |
| 退職給付に係る負債     | 308,016                 | 312,378                       |
| 資産除去債務        | 9,144                   | 9,149                         |
| その他           | 74,746                  | 61,045                        |
| 固定負債合計        | 1,904,787               | 1,943,865                     |
| 負債合計          | 5,661,497               | 6,053,171                     |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 807,550                 | 807,949                       |
| 資本剰余金         | 614,859                 | 615,259                       |
| 利益剰余金         | 170,731                 | 260,574                       |
| 自己株式          | 34,202                  | 34,202                        |
| 株主資本合計        | 1,217,475               | 1,128,432                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 6,731                   | 4,826                         |
| 為替換算調整勘定      | 17,652                  | 92,280                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 1,850                   | 2,312                         |
| その他の包括利益累計額合計 | 26,233                  | 99,419                        |
| 新株予約権         | 44,170                  | 44,067                        |
| 純資産合計         | 1,287,879               | 1,271,919                     |
| 負債純資産合計       | 6,949,377               | 7,325,090                     |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高                                   | 1,915,939                                      | 1,901,645                                      |
| 売上原価                                  | 671,029  | 685,903  |
| 売上総利益                                 | 1,244,909                                      | 1,215,742                                      |
| 販売費及び一般管理費                            | 1,214,939                                      | 1,281,132                                      |
| 営業利益又は営業損失( )                         | 29,970   | 65,390   |
| 営業外収益                                 |  |  |
| 受取利息                                  | 183  | 115  |
| 為替差益                                  | 13,739   | 17,415   |
| 助成金収入                                 | 7,997  | -  |
| その他                                   | 58   | 66   |
| 営業外収益合計                               | 21,979   | 17,597   |
| 営業外費用                                 |  |  |
| 支払利息                                  | 10,081   | 20,050   |
| その他                                   | 3,283  | 7,627  |
| 営業外費用合計                               | 13,365   | 27,678   |
| 経常利益又は経常損失( )                         | 38,584   | 75,470   |
| 特別利益                                  |  |  |
| 補助金収入                                 | 12,569   | -  |
| 特別利益合計                                | 12,569   | -  |
| 特別損失                                  |  |  |
| 臨時休業等による損失                            | 16,611   | -  |
| 特別損失合計                                | 16,611   | -  |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )         | 34,542   | 75,470   |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 2,999  | 3,030  |
| 法人税等調整額                               | 23,858   | 12,144   |
| 法人税等合計                                | 26,857   | 9,114  |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                     | 7,684  | 66,356   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益                      | -  | -  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 7,684  | 66,356   |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 7,684  | 66,356   |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 860  | 1,904  |
| 為替換算調整勘定        | 11,401   | 74,627   |
| 退職給付に係る調整額      | 678  | 462  |
| その他の包括利益合計      | 12,939   | 73,185   |
| 四半期包括利益         | 20,624   | 6,829  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20,624   | 6,829  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | -  | -  |

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

|                       | 前連結会計年度<br>(2022年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年11月30日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,136,500千円             | 3,434,400千円                   |
| 借入実行残高                | 1,300,000               | 1,850,000                     |
| 差引額                   | 1,836,500               | 1,584,400                     |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 50,808千円                                       | 45,389千円                                       |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年11月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,366         | 20.00           | 2021年8月31日 | 2021年11月26日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2022年11月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,486         | 20.00           | 2022年8月31日 | 2022年11月25日 | 利益剰余金 |

## (収益認識関係)

当社は宝飾事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 店舗形態別     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|-----------|--|--|
| 宝飾品業態     | 1,759,937                                      | 1,750,436                                      |
| 海外宝飾品業態   | 92,311   | 111,114  |
| 宝飾品卸売業    | 63,690   | 40,095   |
| 外部顧客への売上高 | 1,915,939                                      | 1,901,645                                      |

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は<br>1株当たり四半期純損失( )   | 6円57銭  | 56円49銭   |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は<br>親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)                                       | 7,684  | 66,356   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益又は親会社株主に帰属する<br>四半期純損失( )(千円)                            | 7,684  | 66,356   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 1,168,918                                      | 1,174,648                                      |
| (2) 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期純利益  | 6.25   | -  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益調整額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | 61,346   | -  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後<br>1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在<br>株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった<br>ものの概要 | -  | -  |

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

フェスタリアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフェスタリアホールディングス株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フェスタリアホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。